

平成27年度
決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行

【目 次】

ページ

I 平成27年度決算ダイジェスト			
1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	2
3. 預かり資産の状況	単	3
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単	3
II 平成27年度決算の概況			
1. 損益状況	単・連	4・5
2. 業務純益	単	5
3. 利鞘	単	6
4. 有価証券関係損益	単	6
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	7
6. ROE	単	7
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	8
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	10
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	11・12
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単	12
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単	13
(2) 業種別リスク管理債権	単	14
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	15
(4) 消費者ローン残高	単	15
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	16
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単	16
9. 信用保証協会保証付き融資	単	16
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	16
11. 預金、貸出金の残高	単	16
12. 個人・法人預金（平残）	単	16
【参考資料】			
1. 業績等予想（単体）	単	17
2. 役員、従業員数、店舗数	単	17
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	17
4. 保有株式について	単	18
5. 不良債権について	単・連	18～20

I. 平成27年度決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

貸出金の増加に伴い資金利益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の反動減などによりその他経常収益が減少したことなどから、前年比1億99百万円減少の128億78百万円となりました。

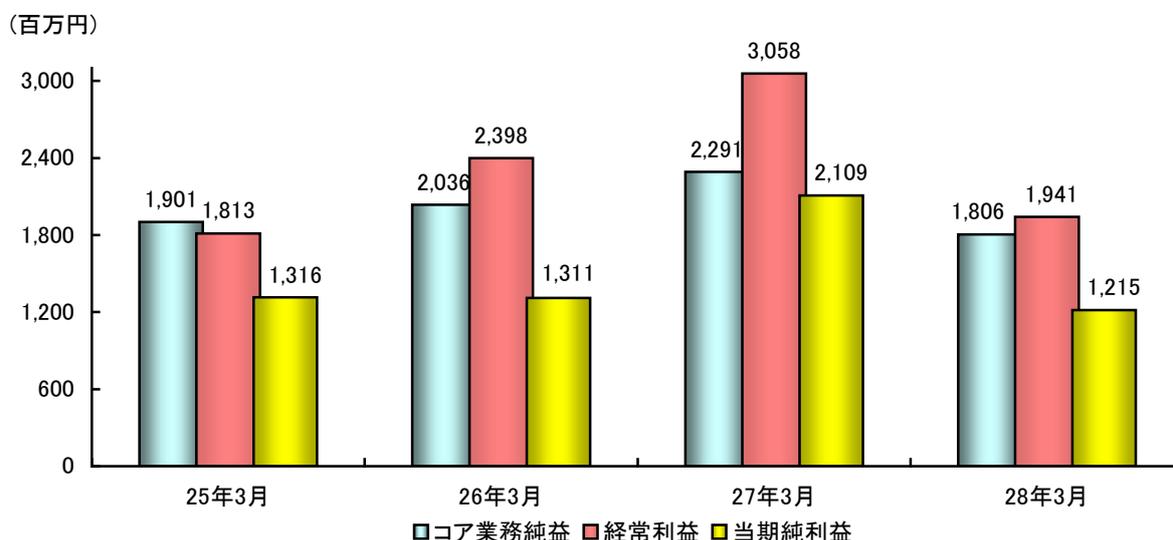
○コア業務純益

貸出金の増加に伴い資金利益は増加したものの、新本店竣工に係る経費増加の影響もあり業務費用が増加したことなどから、前年比4億85百万円減少の18億6百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
経常収益	12,878	△199	13,077
業務粗利益	10,960	143	10,817
資金利益	10,107	34	10,073
役務取引等利益	340	△130	470
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	512 (435)	239 (245)	273 (190)
経費(除く臨時処理分)	8,718	383	8,335
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,241	△240	2,481
コア業務純益	1,806	△485	2,291
一般貸倒引当金繰入額	200	200	—
業務純益	2,041	△440	2,481
臨時損益	△100	△676	576
うち株式等関係損益	55	△5	60
うち不良債権処理額(△)	306	228	78
経常利益	1,941	△1,117	3,058
特別損益	△2	△50	48
税引前当期純利益	1,938	△1,168	3,106
法人税等合計	723	△273	996
当期純利益	1,215	△894	2,109

損益状況の推移



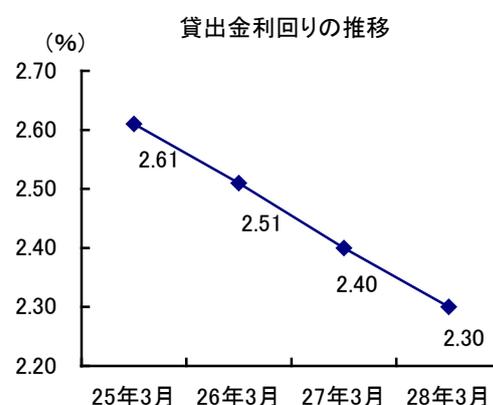
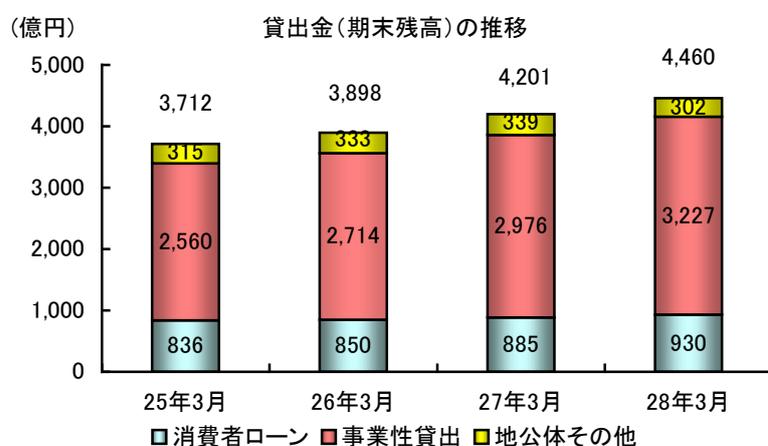
2. 資産・負債の状況【単体】

(1) 貸出金

不動産業や小売業、建設業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比259億53百万円増加の4,460億63百万円となりました。平均残高は前年比233億87百万円増加の4,117億77百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月	増減	平成27年3月
	貸出金(期末残高)	446,063	25,953
事業性貸出	322,708	25,105	297,603
消費者ローン	93,094	4,576	88,518
住宅ローン	72,630	2,235	70,395
地方公共団体その他	30,261	△3,728	33,989
貸出金(平均残高)	411,777	23,387	388,390

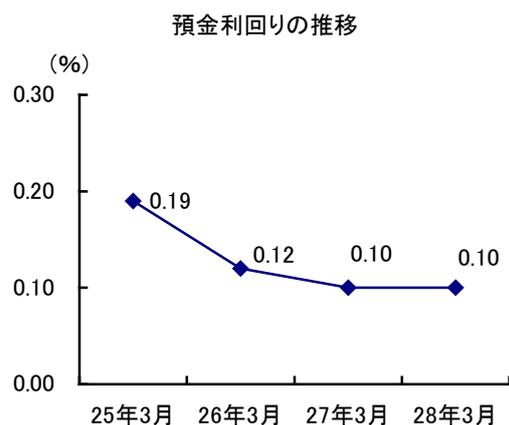
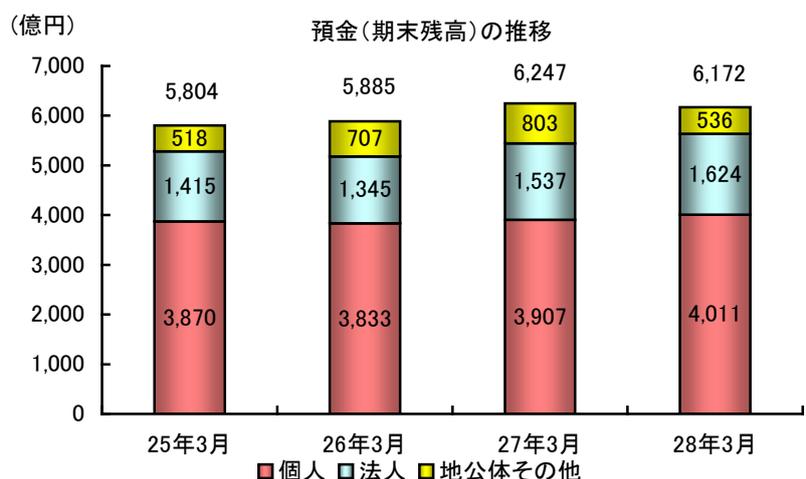


(2) 預金

個人・法人預金が共に増加し好調に推移したものの、公金預金の減少により、前年比75億15百万円減少の6,172億82百万円となりました。平均残高は前年比216億69百万円増加の6,126億19百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月	増減	平成27年3月
	預金(期末残高)	617,282	△7,515
個人	401,119	10,370	390,749
法人	162,481	8,765	153,716
地方公共団体その他	53,681	△26,651	80,332
預金(平均残高)	612,619	21,669	590,950



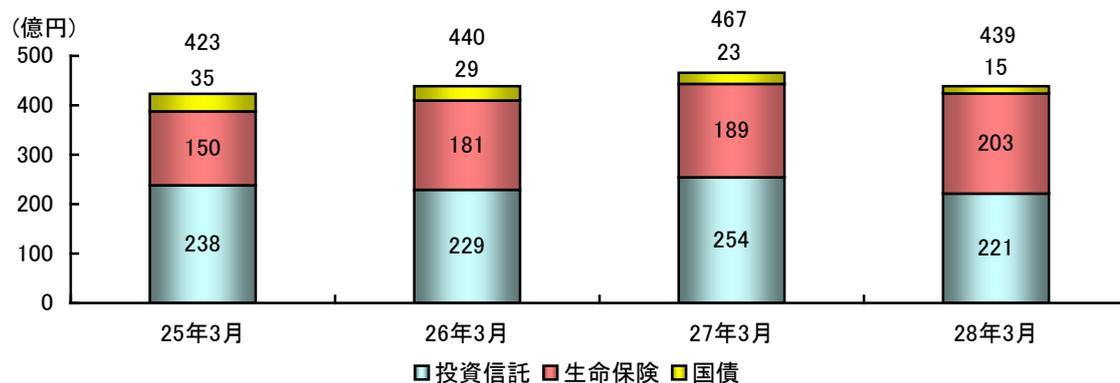
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険は終身保険等を中心に増加しましたが、国債の利回り低下や、国内外での株式等の下落、為替相場等の影響を受け、投資信託・国債は減少となったことから、前年比 28 億 11 百万円減少の 439 億 86 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月	増減		平成 27 年 3 月
		増	減	
預かり資産	43,986	△2,811		46,797
投資信託	22,146	△3,324		25,470
生命保険	20,313	1,361		18,952
国債	1,526	△848		2,374

預かり資産の推移



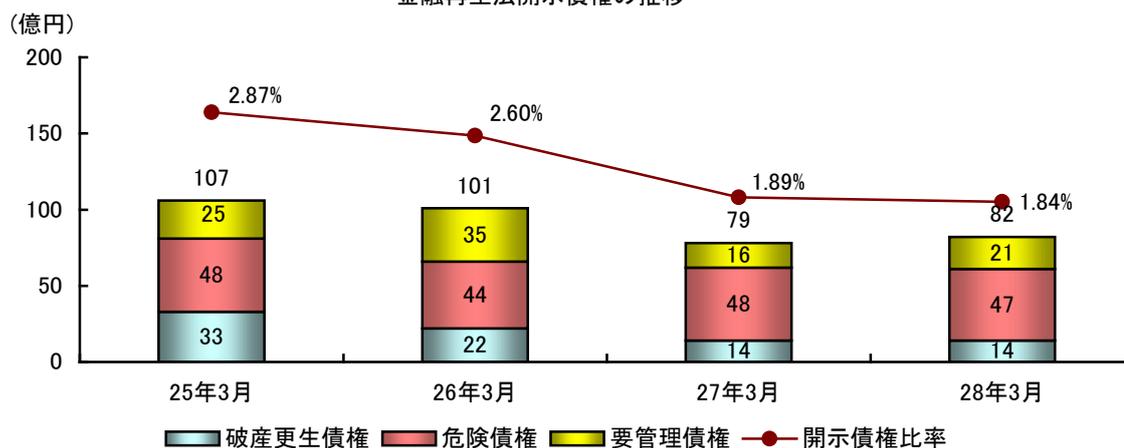
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年比 2 億 65 百万円増加の 82 億 63 百万円となりました。開示債権比率は前年比 0.05 ポイント低下の 1.84%となりました。

(単位：百万円、%)

	平成 28 年 3 月	増減		平成 27 年 3 月
		増	減	
金融再生法開示債権	8,263	265		7,998
破産更生債権	1,431	△54		1,485
危険債権	4,726	△101		4,827
要管理債権	2,105	420		1,685
正常債権	438,951	25,691		413,260
総与信額	447,215	25,956		421,259
開示債権比率	1.84%	△0.05%		1.89%

金融再生法開示債権の推移



II 平成27年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	
		27年3月期比	27年3月期
業務粗利益	10,960	143	10,817
国内業務粗利益	10,817	135	10,682
資金利益	10,059	36	10,023
役務取引等利益	329	△131	460
その他業務利益	428	230	198
国際業務粗利益	142	8	134
資金利益	48	△1	49
役務取引等利益	11	2	9
その他業務利益	83	8	75
経費（除く臨時処理分）	8,718	383	8,335
人件費	4,658	75	4,583
物件費	3,414	79	3,335
税金	645	229	416
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,241	△240	2,481
除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,806	△485	2,291
一般貸倒引当金繰入額 ①	200	200	—
業務純益	2,041	△440	2,481
うち国債等債券損益（5勘定戻）	435	245	190
臨時損益	△100	△676	576
株式等損益（3勘定戻）	55	△5	60
不良債権処理額 ②	306	228	78
貸出金償却	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	254	254	—
その他の債権売却損等	52	△26	78
貸倒引当金戻入益 ③	—	△478	478
償却債権取立益 ④	3	1	2
偶発損失引当金戻入益 ⑤	34	27	7
その他臨時損益	112	7	105
経常利益	1,941	△1,117	3,058
特別損益	△2	△50	48
固定資産処分損益	△1	△49	48
減損損失	0	0	—
税引前当期純利益	1,938	△1,168	3,106
法人税・住民税及び事業税	677	37	640
法人税等調整額	45	△311	356
法人税等合計	723	△273	996
当期純利益	1,215	△894	2,109
(ご参考)			
与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	469	879	△410

損益状況【連結】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結粗利益	11,028	155	10,873
資金利益	10,108	88	10,020
役務取引等利益	408	△170	578
その他業務利益	512	239	273
営業経費	8,722	288	8,434
貸倒償却引当費用	507	429	78
貸出金償却	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	254	254	—
一般貸倒引当金繰入額	200	200	—
その他の債権売却損等	52	△26	78
貸倒引当金戻入益	—	△478	478
償却債権取立益	3	1	2
偶発損失引当金戻入益	34	27	7
株式等関係損益	55	△20	75
その他	47	△68	115
経常利益	1,940	△1,093	3,033
特別損益	△3	△51	48
税金等調整前当期純利益	1,936	△1,146	3,082
法人税・住民税及び事業税	677	36	641
法人税等調整額	46	△306	352
法人税等合計	724	△269	993
当期純利益	1,212	△876	2,088
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	△877	2,089

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参 考)

(単位:百万円)

連結業務純益	2,040	△417	2,457
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,241	△240	2,481
職員一人当たり (千円)	3,341	△459	3,800
業務純益	2,041	△440	2,481
職員一人当たり (千円)	3,042	△758	3,800

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
資金運用利回 (A)	1.69	△0.04	1.73
貸出金利回	2.30	△0.10	2.40
有価証券利回	0.66	△0.03	0.69
資金調達原価 (B)	1.52	0.02	1.50
預金等利回	0.10	0.00	0.10
外部負債利回	0.05	△0.05	0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.06	0.23

(2) 国内部門

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
資金運用利回 (A)	1.68	△0.04	1.72
貸出金利回	2.30	△0.10	2.40
有価証券利回	0.66	△0.02	0.68
資金調達原価 (B)	1.47	0.02	1.45
預金等利回	0.10	0.00	0.10
外部負債利回	0.05	△0.05	0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	△0.06	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	
		27年3月期比	27年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	435	245	190
売却益	447	304	143
償還益	—	△47	47
売却損	5	5	—
償還損	—	—	—
償却	6	5	1
株式等損益 (3勘定戻)	55	△5	60
売却益	66	△17	83
売却損	3	3	—
償却	7	△16	23

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率(4) ÷ (5)	8.88	△0.44	△0.53	9.32	9.41
(2) コア資本に係る基礎項目	36,005	1,228	208	34,777	35,797
(3) コア資本に係る調整項目	311	193	171	118	140
(4) 自己資本(2) - (3)	35,694	1,036	38	34,658	35,656
(5) リスクアセット	401,580	29,731	22,994	371,849	378,586

自己資本比率（国内基準）【連結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率(4) ÷ (5)	8.90	△0.44	△0.54	9.34	9.44
(2) コア資本に係る基礎項目	36,090	1,217	209	34,873	35,881
(3) コア資本に係る調整項目	312	194	172	118	140
(4) 自己資本(2) - (3)	35,777	1,023	36	34,754	35,741
(5) リスクアセット	401,586	29,832	23,099	371,754	378,487

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年3月期			27年3月期
		27年3月期比		
業務純益ベース	5.12	△1.53		6.65
当期純利益ベース	3.05	△2.61		5.66

(算式)
$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

(注) 分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前(後))
未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年9月末比	27年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	221	61	151	160	70
	延滞債権	5,928	△210	366	6,138	5,562
	3カ月以上延滞債権	5	5	5	0	—
	貸出条件緩和債権	2,099	414	△394	1,685	2,493
	合計	8,255	271	129	7,984	8,126

貸出金残高 (末残)	446,063	25,953	30,238	420,110	415,825
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位: %, P t)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	延滞債権	1.32	△0.14	△0.01	1.46	1.33
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.07	△0.12	0.40	0.59
	合計	1.85	△0.05	△0.10	1.90	1.95

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年9月末比	27年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	221	61	151	160	70
	延滞債権	5,928	△210	366	6,138	5,562
	3カ月以上延滞債権	5	5	5	0	—
	貸出条件緩和債権	2,099	414	△394	1,685	2,493
	合計	8,255	271	129	7,984	8,126

貸出金残高 (末残)	446,063	25,983	30,238	420,080	415,825
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位: %, P t)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	延滞債権	1.32	△0.14	△0.01	1.46	1.33
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.07	△0.12	0.40	0.59
	合計	1.85	△0.05	△0.10	1.90	1.95

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	3,440	420	509	3,020	2,931
一般貸倒引当金	825	201	146	624	679
個別貸倒引当金	2,615	220	363	2,395	2,252

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	3,440	420	509	3,020	2,931
一般貸倒引当金	825	201	146	624	679
個別貸倒引当金	2,615	220	363	2,395	2,252

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%, 百万円, P t)

		28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
			3月末比	9月末比		
部分直接償却前	B/A	35.53	1.73	3.55	33.80	31.98
貸倒引当金	B	2,951	235	336	2,716	2,615
リスク管理債権	A	8,305	271	129	8,034	8,176
部分直接償却後	D/C	35.14	1.76	3.58	33.38	31.56
貸倒引当金	D	2,901	236	336	2,665	2,565
リスク管理債権	C	8,255	271	129	7,984	8,126

【連結】

(単位:%, 百万円, P t)

		28年3月末	27年		27年3月末	27年9月末
			3月末比	9月末比		
部分直接償却前	B/A	35.53	1.73	3.55	33.80	31.98
貸倒引当金	B	2,951	235	336	2,716	2,615
リスク管理債権	A	8,305	271	129	8,034	8,176
部分直接償却後	D/C	35.14	1.76	3.58	33.38	31.56
貸倒引当金	D	2,901	236	336	2,665	2,565
リスク管理債権	C	8,255	271	129	7,984	8,126

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高(当期実施額及び既存実施額)を加算しております。

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施 (前 ・ (後))

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,431	△54	△132	1,485	1,563
危険債権	4,726	△101	646	4,827	4,080
要管理債権	2,105	420	△388	1,685	2,493
合計 (A)	8,263	265	126	7,998	8,137
正常債権	438,951	25,691	30,200	413,260	408,751
総計	447,215	25,956	30,326	421,259	416,889
部分直接償却額	50	0	0	50	50

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,431	△54	△132	1,485	1,563
危険債権	4,726	△101	646	4,827	4,080
要管理債権	2,105	420	△388	1,685	2,493
合計 (A)	8,263	265	126	7,998	8,137
正常債権	438,951	25,721	30,200	413,230	408,751
総計	447,215	25,986	30,326	421,229	416,889
部分直接償却額	50	0	0	50	50

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	7,141	346	314	6,795	6,827
貸倒引当金	2,984	236	336	2,748	2,648
担保保証等	4,157	111	△21	4,046	4,178

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	86.42	1.47	2.52	84.95	83.90
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
保全額 (C)	7,141	346	314	6,795	6,827
貸倒引当金	2,984	236	336	2,748	2,648
担保保証等	4,157	111	△21	4,046	4,178

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	86.42	1.47	2.52	84.95	83.90
---------------	-------	------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危 険 債 権	要 管 理 債 権	合 計
総与信額 (A)	1,431	4,726	2,105	8,263
担保等の保全額 (B)	743	2,337	1,076	4,157
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	688	2,389	1,029	4,106
引当額 (D)	688	1,879	416	2,984
引当率 (D)/(C)	100.00	78.65	40.42	72.67
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	89.20	70.87	86.42

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			
	破 綻 先 債 権	実 質 破 綻 先 債 権	破 綻 懸 念 先 債 権	合 計
総与信額 (A)	221	1,210	4,726	6,158
担保等の保全額 (B)	94	649	2,337	3,080
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	127	561	2,389	3,078
引当額 (D)	127	561	1,879	2,568
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	78.65	83.43
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	89.20	91.71

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危 険 債 権	要 管 理 債 権	合 計
総与信額 (A)	1,431	4,726	2,105	8,263
担保等の保全額 (B)	743	2,337	1,076	4,157
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	688	2,389	1,029	4,106
引当額 (D)	688	1,879	416	2,984
引当率 (D)/(C)	100.00	78.65	40.42	72.67
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	89.20	70.87	86.42

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			
	破 綻 先 債 権	実 質 破 綻 先 債 権	破 綻 懸 念 先 債 権	合 計
総与信額 (A)	221	1,210	4,726	6,158
担保等の保全額 (B)	94	649	2,337	3,080
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	127	561	2,389	3,078
引当額 (D)	127	561	1,879	2,568
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	78.65	83.43
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	89.20	91.71

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分(金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類(率)の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	447,215	100.00	416,889	100.00	421,259	100.00
非分類額	396,462	88.65	368,207	88.32	375,098	89.04
分類額合計	50,752	11.34	48,681	11.67	46,161	10.95
II分類	50,243	11.23	48,111	11.54	45,531	10.80
III分類	509	0.11	570	0.13	629	0.14
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接(部分を含む)償却控除後の残高です。

非分類…II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類…回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類…最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類…回収不可能又は無価値と判定される資産。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	446,063	25,953	30,238	420,110	415,825
製造業	11,186	642	850	10,544	10,336
農業、林業	1,545	45	58	1,500	1,487
漁業	160	37	35	123	125
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,308	516	356	792	952
建設業	25,981	1,879	2,586	24,102	23,395
電気・ガス・熱供給・水道業	4,177	778	570	3,399	3,607
情報通信業	1,030	151	183	879	847
運輸業、郵便業	5,520	1,486	1,088	4,034	4,432
卸売業	11,416	591	371	10,825	11,045
小売業	20,679	2,618	1,975	18,061	18,704
金融業、保険業	7,714	1,193	162	6,521	7,552
不動産業	181,597	15,838	11,599	165,759	169,998
物品賃貸業	5,819	△433	△329	6,252	6,148
学術研究、専門・技術サービス業	4,763	875	758	3,888	4,005
宿泊業	9,586	138	168	9,448	9,418
飲食業	5,880	599	555	5,281	5,325
生活関連サービス業、娯楽業	9,647	588	777	9,059	8,870
教育、学習支援業	1,700	197	101	1,503	1,599
医療・福祉	19,611	1,583	1,102	18,028	18,509
その他のサービス	7,117	△1,970	△200	9,087	7,317
地方公共団体	30,261	△3,728	5,076	33,989	25,185
その他	79,366	2,339	2,407	77,027	76,959

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,255	271	129	7,984	8,126
製造業	338	326	312	12	26
農業、林業	0	△1	0	1	—
漁業	—	△2	△1	2	1
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	560	△245	△188	805	748
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	17	△23	△18	40	35
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—
卸売業	509	204	164	305	345
小売業	844	△46	△31	890	875
金融業、保険業	—	△0	△1	0	1
不動産業	2,492	551	△147	1,941	2,639
物品賃貸業	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	22	—	△2	22	24
宿泊業	713	△24	△2	737	715
飲食業	562	86	44	476	518
生活関連サービス業、娯楽業	411	△55	△61	466	472
教育、学習支援業	196	6	14	190	182
医療・福祉	713	274	122	439	591
その他のサービス	31	△670	△3	701	34
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	841	△109	△69	950	910

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	27年3月末	28,894	—	300	895	0
	27年9月末	29,763	—	275	945	0
	28年3月末	32,102	—	92	1,261	0
建設	27年3月末	24,109	—	178	626	0
	27年9月末	23,404	—	182	566	—
	28年3月末	25,993	—	30	369	160
不動産	27年3月末	165,781	—	671	1,164	105
	27年9月末	170,018	—	1,393	1,219	26
	28年3月末	181,613	—	1,256	1,209	26
その他金融	27年3月末	2,447	—	—	—	—
	27年9月末	2,398	—	—	—	—
	28年3月末	2,502	—	—	—	—

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	27年3月末	29,011	300	774	120
	27年9月末	29,880	275	779	166
	28年3月末	32,217	92	1,159	102
建設	27年3月末	24,316	178	416	210
	27年9月末	23,567	182	354	212
	28年3月末	26,219	30	350	178
不動産	27年3月末	165,964	671	594	676
	27年9月末	170,183	1,393	615	631
	28年3月末	181,780	1,256	629	607
その他金融	27年3月末	2,659	—	—	—
	27年9月末	2,608	—	—	—
	28年3月末	2,725	—	—	—

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	93,094	4,576	4,057	88,518	89,037
うち住宅ローン残高	72,630	2,235	2,846	70,395	69,784
うちその他ローン残高	20,464	2,342	1,212	18,122	19,252

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	398,145	28,828	24,272	369,317	373,873
中小企業等貸出比率	89.25	1.35	△0.66	87.90	89.91

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
不動産向けノンリコースローンの残高	421	—	—

9. 信用保証協会保証付き融資【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
信用保証協会保証付き融資	18,669	18,858	19,761
うち特別保証枠	—	—	0

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	—	—	—

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
預金(未残)	617,282	△7,515	781	624,797	616,501
(平残)	612,619	21,669	502	590,950	612,117
貸出金(未残)	446,063	25,953	30,238	420,110	415,825
(平残)	411,777	23,387	12,513	388,390	399,264

12. 個人・法人預金(平残)【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
個人預金	398,253	9,551	3,303	388,702	394,950
流動性	198,743	9,576	1,288	189,167	197,455
定期性	199,510	△24	2,016	199,534	197,494
法人預金	148,080	14,694	5,073	133,386	143,007
流動性	82,949	8,607	2,903	74,342	80,046
定期性	65,131	6,088	2,170	59,043	62,961

【参考資料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成28年度業績予想について

(単位：百万円)

	28年度予想	27年度実績
経常利益	2,100	1,941
当期純利益	1,400	1,215
業務純益	2,300	2,041
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,300	2,241
除く国債等関係損益	1,800	1,806
不良債権処理額	350	469

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸倒引当前		一般貸倒繰入後
		除く債券損益	
27年3月期	2,481	2,291	2,481
28年3月期	2,241	1,806	2,041
27年9月中間期	1,381	1,156	1,381
29年3月期予想	2,300	1,800	2,300
28年9月中間期	1,200	1,000	1,200

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

	28年3月末			27年3月末	27年9月末
		27年3月末比	27年9月末比		
役員数	11	1	0	10	11
従業員数	678	12	△19	666	697
店舗数	48	0	0	48	48

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末		平成27年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	177,184	7,043	195,212	7,439	189,938	6,180
株式	3,589	835	3,728	1,057	3,661	955
債券	157,190	3,500	174,637	2,415	169,872	2,501
その他	16,404	2,707	16,846	3,965	16,404	2,723

(注) 1. 「評価差額」は、各期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年3月末	3,899	4,956
27年9月末	3,930	4,886
28年3月末	3,998	4,833

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
27年3月期	60	23
27年9月中間期	24	7
28年3月期	55	7

5. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	—	△410	△410
28年3月期	200	268	469
27年9月中間期	—	△93	△93
29年3月期予想	—	350	350
28年9月中間期	—	175	175

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	—	△410	△410
28年3月期	200	268	469
27年9月中間期	—	△93	△93
29年3月期予想	—	350	350
28年9月中間期	—	175	175

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
27年3月末	1,485	4,827	6,313	53,550	59,864
27年9月末	1,563	4,080	5,643	55,331	60,975
28年3月末	1,431	4,726	6,158	57,427	63,585

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
27年3月末	1,685	7,998
27年9月末	2,493	8,137
28年3月末	2,105	8,263

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
27年3月末	1,485	4,827	6,313
27年9月末	1,563	4,080	5,643
28年3月末	1,431	4,726	6,158
27年3月→28年3月新規増加	275	1,557	1,833
27年3月→28年3月オフバランス化	△329	△1,658	△1,987
27年3月→28年3月増減	△54	△101	△155

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	28年3月期実績		27年3月期実績
		27年9月中間期実績	
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	△369
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	—	—	△85
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	△34	—	△7
その他	△1,953	△1,366	△1,233
回収・返済	△1,506	△1,116	△872
業況改善	△447	△250	△360
合計	△1,988	△1,366	△1,695

(4) 平成28年3月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

	金 額	件 数
債権放棄	—	—
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—
優先株の引き受けなど	—	—
合 計	—	—

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	723	100.00	663	100.00	650	100.00
破綻懸念先債権	1,879	78.68	1,539	72.97	1,699	72.96
要管理先債権	416	17.08	445	15.82	399	19.79
その他要注意先債権	373	0.68	168	0.32	159	0.31
正常先債権	35	0.01	66	0.02	65	0.02
責任共有制度対象債権引当金	96	0.65	102	0.72	131	0.90

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

	適用先数	引 当 額	無担保部分
27年3月期	6	1,616	1,957
27年9月中間期	5	1,442	1,673
28年3月期	7	1,804	2,058

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	26年3月期	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期	29年3月期 (予想)
単体ベース	2.60	2.49	1.89	1.95	1.84	2%以下
連結ベース	2.60	2.49	1.89	1.95	1.84	2%以下